



2020年3月期 決算説明会資料

2020年5月14日



株式会社ミライト・ホールディングス

I 2020年3月期決算概況

1. 2020年3月期決算概況	3~5
2. 各事業の総括	6

II 株主還元

・株主還元について	8
-----------	---

III 2021年3月期事業計画

1. 当社を取り巻く環境	10
2. NTT事業の動向	11~12
3. マルチキャリア事業の動向	13~14
4. 環境・社会イノベーション事業の動向	15~16
5. ICTソリューション事業の動向	17~18
6. 事業基盤強化の取組み	19
7. ESG関連の取組み	20

IV 参考資料

1. ミライト・ホールディングスの概要	22~26
2. 新中期経営計画の概要	27
3. 新中期経営計画の重点施策	28
4. モバイルの市場環境の変化	29
5. 業界の現況	30
6. 決算補足資料	31~36

注意事項	37
------	----

I 2020年3月期決算概況

1. 2020年3月期決算概況

単位:億円	2019年3月期		2020年3月期	
	実績	実績	前期比	
			増減	増減率
受注高	3,926	4,465	+539	+13.7%
売上高	3,759	4,411	+652	+17.3%
NTT	1,283	1,563	+280	+21.8%
マルチキャリア	925	972	+47	+5.1%
環境・社会 イノベーション	563	667	+104	+18.5%
ICT ソリューション	987	1,208	+221	+22.4%
売上総利益 (売上総利益率)	469 (12.5%)	521 (11.8%)	+52 (▲0.7p)	+11.1%
販管費 (販管費率)	262 (7.0%)	301 (6.8%)	+39 (▲0.2p)	+14.9%
営業利益 (営業利益率)	206 (5.5%)	219 (5.0%)	+13 (▲0.5p)	+6.3%
経常利益 (経常利益率)	219 (5.8%)	232 (5.3%)	+13 (▲0.5p)	+5.9%
当期純利益 (当期純利益率)	※ 257 (6.8%)	152 (3.4%)	▲105 (▲3.4p)	▲40.9%
繰越工事高	1,449	1,503	+54	—

ポイント				
売上高、営業利益、経常利益とも過去最高を更新 但し、当期利益は、経営統合に伴う特別利益剥落による反動減				
●受注高は、環境・社会を除く3事業区分で増加し、前期比 +539億円の4,465億円				
(単位:億円)	2019年3月期		2020年3月期	
	実績	実績	増減	増減率
NTT	1,377	1,548	+171	+ 12.4%
マルチキャリア	951	1,062	+111	+ 11.7%
環境・社会	584	543	▲41	▲ 7.0%
ICT	1,012	1,310	+298	+ 29.4%
合計	3,926	4,465	+539	+ 13.7%
●売上高は、統合効果に加え、 フロンティアドメインの拡大 により4,411億円(前期比 +652億円)と増収				
●売上総利益は、前期比 +52億円増の521億円だが、経営統合の影響及び既存会社の利益率低下により 売上総利益率は▲0.7p低下				
●販管費は、301億円(前期比 +39億円)と増加も、 販管費率は▲0.2p低下				
●営業利益は、前期比 +13億円増の219億円と増益 (既存会社 ▲7億円、統合会社 +20億円)				
●当期利益は、 経営統合に伴う特別利益剥落による反動減 で152億円 ※2019年3月期の当期純利益257億円は経営統合に伴う特別利益を除くと 157億円				
●繰越工事高は1,503億円(前期比 + 54億円)				

(参考) 2020年3月期決算概況(従来グループ)

※従来グループとは、(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズ、Lantrovision(S)Ltd)による実績

単位:億円	2019年3月期	2020年3月期		
	実績	実績	前期比	
			増減	増減率
受注高	3,204	3,445	+241	+7.5%
売上高	3,308	3,443	+135	+4.1%
NTT	1,018	998	▲20	▲2.0%
マルチキャリア	876	852	▲24	▲2.7%
環境・社会 イノベーション	503	578	+75	+14.9%
ICT ソリューション	909	1,014	+105	+11.6%
売上総利益 (売上総利益率)	413 (12.5%)	414 (12.0%)	+1 (▲0.5p)	+0.2%
販管費 (販管费率)	236 (7.1%)	244 (7.1%)	+8 (0.0p)	+3.4%
営業利益 (営業利益率)	176 (5.3%)	169 (4.9%)	▲7 (▲0.4p)	▲4.0%
経常利益 (経常利益率)	187 (5.7%)	176 (5.1%)	▲11 (▲0.6p)	▲5.9%
当期純利益 (当期純利益率)	135 (4.1%)	110 (3.2%)	▲25 (▲0.9p)	▲18.5%

ポイント

売上高は過去最高を更新も、不採算案件の引当計上等により減益

- 受注高は、NTTを除く3事業区分で増加し、**前期比 +241億円の3,445億円**

(単位:億円)	2019年3月期	2020年3月期		
	実績	実績	前期比	
			増減	増減率
NTT	975	970	▲5	▲0.5%
マルチキャリア	867	930	+63	+7.3%
環境・社会	437	446	+9	+2.1%
ICT	924	1,098	+174	+18.8%
合計	3,204	3,445	+241	+7.5%

- 売上高は、**フロンティアドメインの拡大**により3,443億円(前期比 +135億円)と増収
- 売上総利益率は、不採算案件の引当計上等により**▲0.5p低下**
- 販管费率は、横ばい
(ラントロビジョン社の一過性の貸倒損失等が増加)
- 営業利益は、**前期比 ▲7億円減の169億円**と減益
- 当期純利益は、**前期比▲25億円の110億円**

■ 売上高の詳細 [対前期増減]

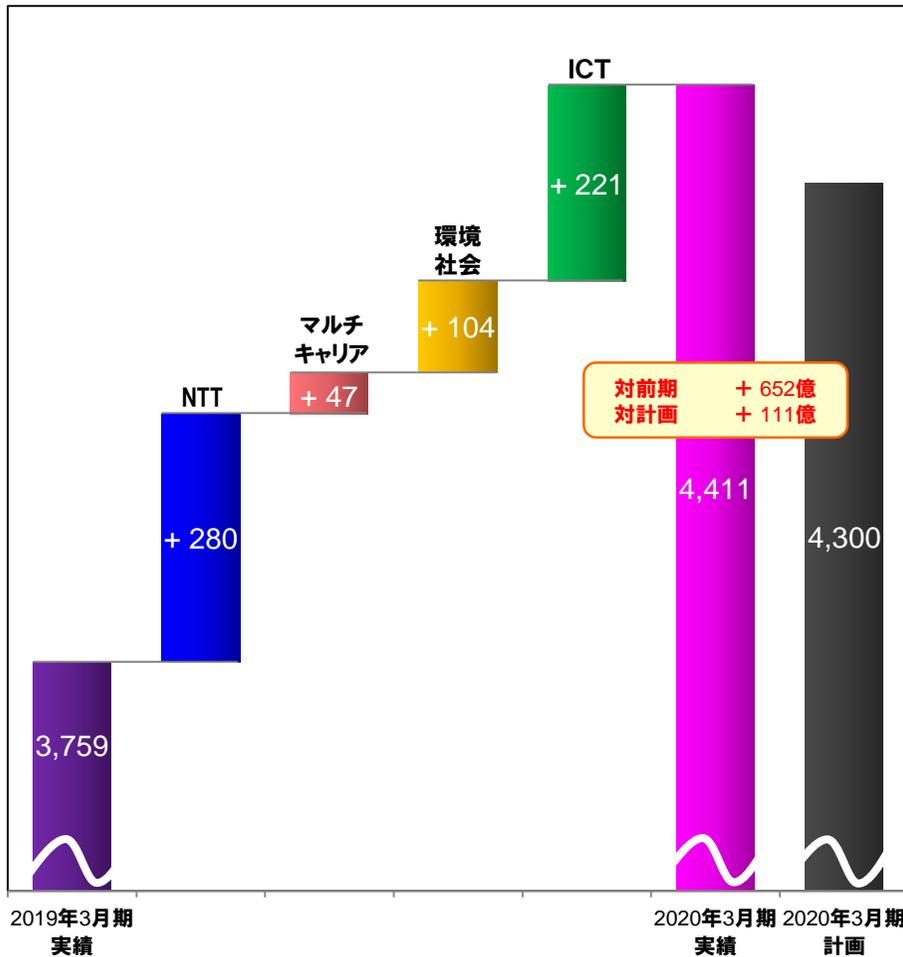
- NTT事業：統合各社の業績寄与、設備運營業務が増加
- マルチキャリア事業：一部キャリアに工事遅れも楽天向け工事が増加
- 環境・社会イノベーション事業：メガソーラーの完工増加、土木、電気、照明の増加
- ICTソリューション事業：LAN・PBX工事、ソフト開発、物販が増加

■ 営業利益の詳細 [対前期増減]

- 売上高増加により、+82億円の増益
- 不採算案件の引当計上等による売上総利益率の低下(▲30億円)
- 経営統合に伴う子会社増、貸倒損失等による販管費の増加(+39億円)
- 営業利益率は、計画通り5.0%で着地

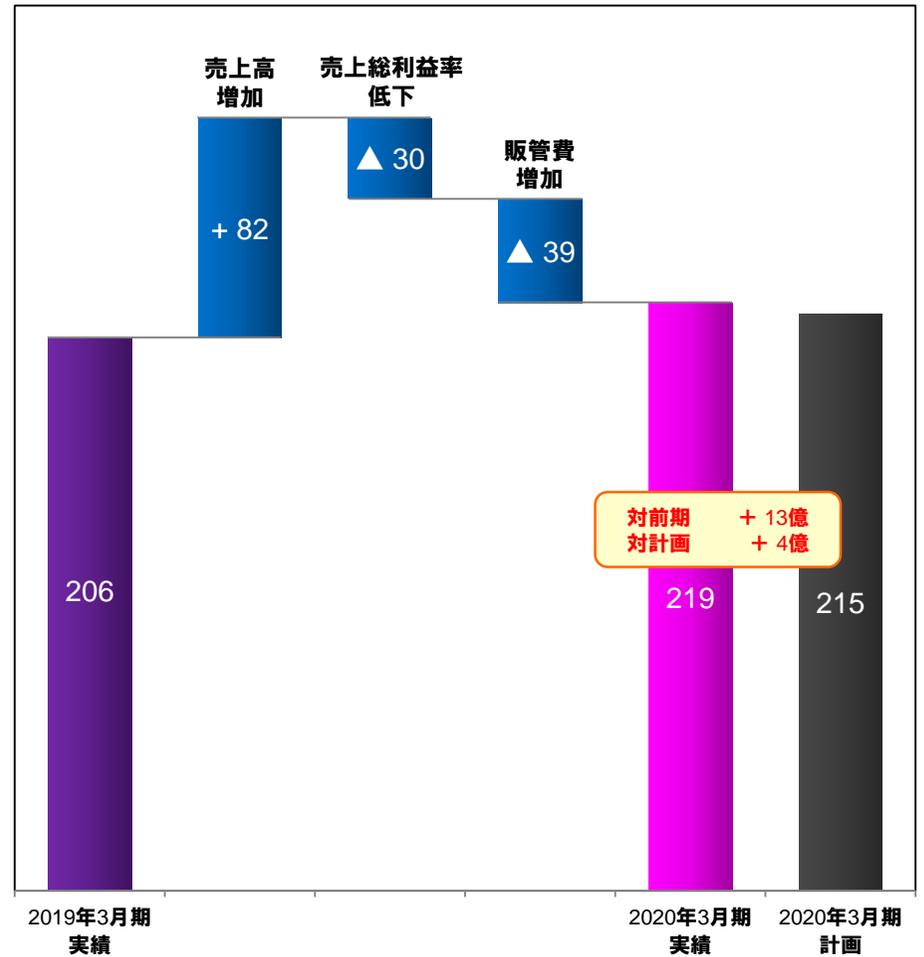
売上高

(単位:億円)



営業利益

(単位:億円)



2. 各事業の総括

○プラス要因
▲マイナス要因

項目	主な内容	
<p>NTT</p> <p>〔売上高 1,563億円 (前期比 +280億円)〕</p>	<p>○統合各社の業績寄与(災害復旧工事含む)</p> <p>○設備運營業務の増加</p> <p>▲アクセス工事の減少(従来グループ)</p>	<p>光開通工事</p> 
<p>マルチキャリア</p> <p>〔売上高 972億円 (前期比 +47億円)〕</p>	<p>○楽天向け工事の本格化</p> <p>○CATV工事の増加</p> <p>▲一部キャリア工事の遅れ(部材不足)</p>	<p>新周波数帯工事</p> 
<p>環境・社会 イノベーション</p> <p>〔売上高 667億円 (前期比 +104億円)〕</p>	<p>○メガソーラー工事の完工増</p> <p>○土木、電気、照明の増加</p>	<p>太陽光工事</p> 
<p>ICT ソリューション</p> <p>〔売上高 1,208億円 (前期比 +221億円)〕</p>	<p>○LAN・PBXの増加</p> <p>○物販(モバイル系・文教系)の増加</p> <p>○ソフトの増加(大手電機販売店からの大型案件の受注)</p> <p>○大阪第1データセンターのフル稼働</p> <p>▲TV受信対策工事の減少</p>	<p>LAN・PBX配線工事</p> 



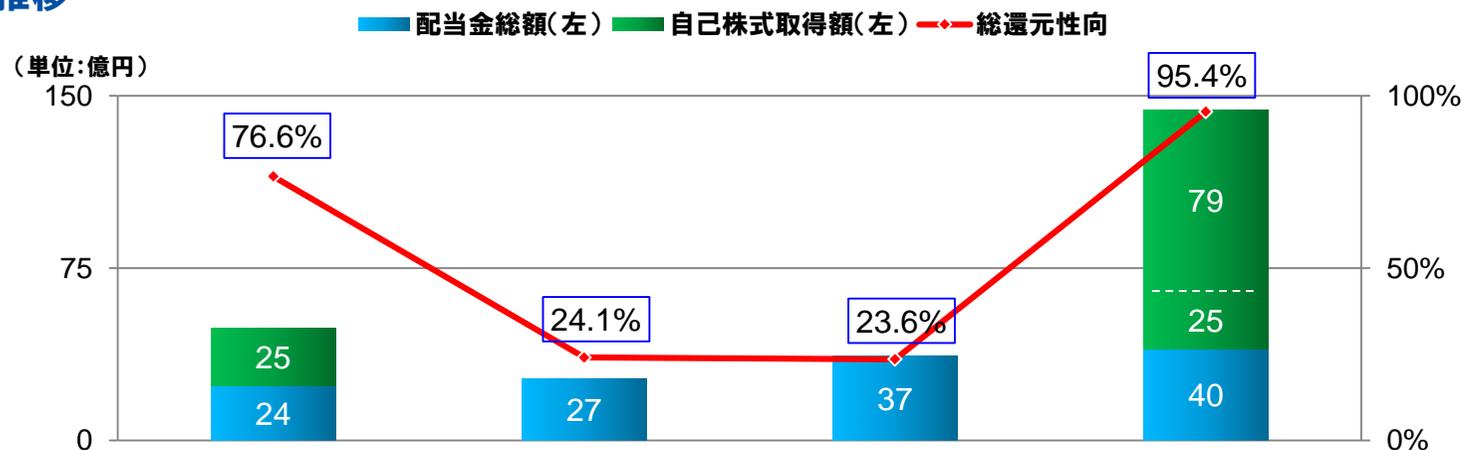
Ⅱ 株主還元

株主還元について

株主還元は、**安定的・継続的な配当を維持しつつ、総還元性向30%以上を目線に業績・資金状況等を勘案し総合的に判断**

- ・当期は、年間配当40円に加え、二度にわたる自己株式取得(5月:25億円、9月:79億円)を実施。
- ・2019年12月末日付で、転換社債の繰上償還、転換行使率100%、全て自己株式の割り当て交付で対応 ⇒ **発行済株式総数は増加せず**

■ 株主還元の推移



	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
当期純利益	64億円	115億円	257億円	152億円
1株あたり年間配当金	30円	35円	40円	40円
配当金総額	24億円	27億円	37億円	40億円
連結配当性向	37.6%	24.1%	13.5% (注) (23.6%)	26.7%
自己株式取得額	25億円	—	—	104億円
連結総還元性向	76.6%	24.1%	13.5% (注) (23.6%)	95.4%
ROE	5.2%	8.8%	15.4% (注) (9.4%)	7.4%

(注) 2019年3月期の連結配当性向、連結総還元性向、ROEの()内の数値は、経営統合に伴う負ののれん影響額を除いた数値で算出。

Ⅲ 2021年3月期事業計画

2020年度の連結業績予想につきましては、通年で前年度の業績を維持することを目指しておりますが、現時点では、新型コロナウイルスの収束が見通せない状況にあります。

- ・東京オリンピック・パラリンピックの開催延期
- ・サプライチェーンの寸断による一部工事の完工遅延
- ・投資マインドの減退による受注環境の悪化 等

これらの影響については、合理的に算出することが困難であると判断し、業績予想には織り込んでおりません。

今後、業績予想との差異が明らかとなった場合には、適宜公表いたします。

配当については、前期並みを予定しております。

1. 当社を取り巻く事業環境

2021年3月期事業計画

受注高 4,300億円
 売上高 4,350億円
 営業利益 220億円

・ベンチマーク方式
 によるコスト削減

・システム統合、
 ICTツール等共同利用
 による効率化

・5G進展に伴う
 NW構築

<ベースドメイン>

NTT事業

マルチキャリア事業

マルチスキル化

生産性
 向上

コア事業
 強化

・各社5G対応前倒し
 に伴う基地局設置

(5G商用サービス開始)

・楽天向けビジネスの拡大

・業務システムの
 水平展開推進

・5G関連周辺ビジネス
 への取り組み

<フロンティアドメイン>

環境・社会イノベーション事業

ICTソリューション事業

投資
 加速

新規分野
 拡大

・ローカル5G
 ・テレワーク(在宅勤務)
 ・GIGAスクール構想
 に対応したインフラ整備

・統合会社に
 ソリューション営業拡大

・グローバル展開
 (ラントロビジョン社の事業多角化)

・データセンター事業
 の転換(NW型へ)

・クラウド(SD-WAN)

・Wi-Fi(ee-TaB)

・ドローン

・太陽光
 メガソーラー ⇒ ミドルソーラー
 売電型 ⇒ 自家消費型
 EPC ⇒ O&M

(Engineering Procurement Construction)
 (Operation & Maintenance)

・EMS

(Energy Management System)

・電気、空調、照明

・老朽インフラ更新

(電線地中化・
 上下水道)

・蓄電池、EV充電器

(防災対策BCP)

統合シナジーの創出

DX推進による
 作業効率化

留意事項

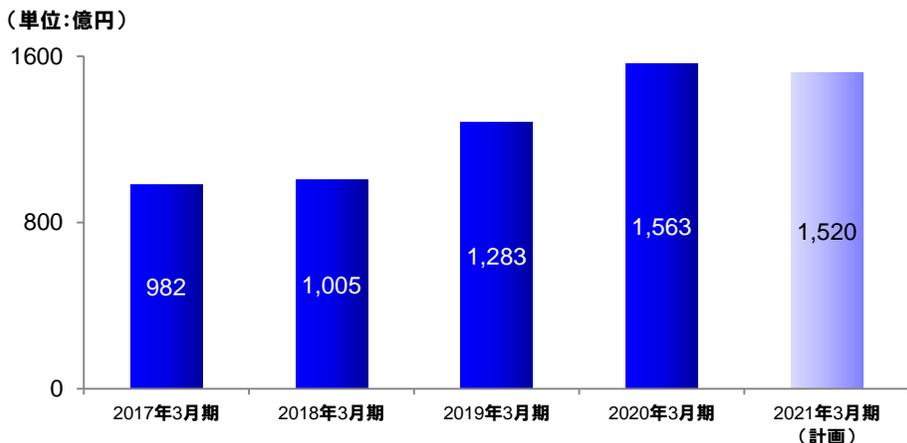
新型コロナウイルスの長期化

オリンピック・パラリンピックの延期

2. NTT事業の動向

- NTT東西の設備投資額は昨年度並みだが、既存分野から成長分野へ投資の中身がシフト。
- **技術者のマルチスキル化の推進**、AI・ICTを活用した設備点検業務の高度化により、業務の効率化、安全性の向上を図る。
- **事務所統合やJV5社によるシナジー効果の創出**(災害時の相互支援、システム統一等)により、利益率の改善を図る。

■ 売上高推移



(参考)NTT東西の設備投資額推移



出所:NTT発表資料より当社作成

(注) 1. 2018年3月期よりIFRSによる数値「地域通信事業セグメント」を記載
2. 2019年3月期以降の光化投資額は、事業計画認可申請時の数値を記載

■ 主な取組み

内容	
マルチスキル化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術者のマルチスキル化の推進による効率化、業務領域の拡大 ⇒ 研修、OJT、資格取得の支援によるオンサイト技術者のマルチスキル化の推進 (対象分野:ビジネス、宅内、アクセス、モバイル、ネットワーク)
設備点検業務	<ul style="list-style-type: none"> ● AI, ICTを活用した設備点検業務の高度化、安全性の向上 ⇒ 車載カメラを活用した点検の効率化の実施(2020年度内開始予定)及び継続的な不良設備更改 ● 基盤系不良設備更改の提案 ⇒ 不良基盤設備更改(マンホール・管路・橋梁管路)
事務所統合と環境改善等	<ul style="list-style-type: none"> ● ロケーション分散による非効率性を改善するため、事務所統合を推進 ● 事務所の環境改善による社員モチベーションUP ● エリアフリー業務の集約による効率化の推進
グループ運営の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害発生時のJV5社連携による復旧活動の支援 ● 各社との施策共有、ベンチマーク等による収益改善 ● システムの統一による効率化

マルチスキル化の推進による効率化、業務領域の拡大

- 労働人口の減少、NTT東西の設備投資の変化に対応し、技術者のマルチスキル化により効率化、業務領域の拡大を図る。

少子高齢化に伴う労働人口の減少

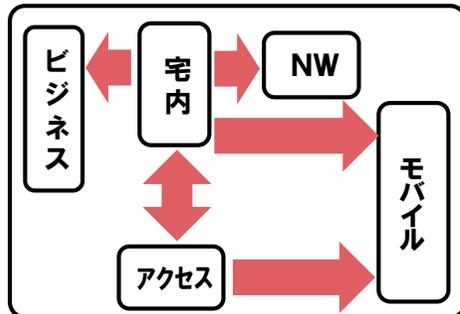
NTT東西設備投資の成長分野へのシフト



- 訓練用鉄塔を活用した研修
- ビジネスホン研修

研修・OJT・資格

マルチスキル化による効率化、業務領域の拡大



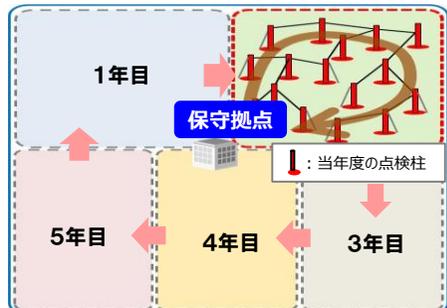
技術の進展

各種装置類の高性能化、小型化、スマート化、AI、IoT、RPA等

AI、ICTを活用した設備点検業務の高度化、安全性の向上

- 保守エリア内を収容局単位で5つにグルーピングし、5年周期で点検を行う「**エリアラウンド方式**」を継続実施。
- AI・ICT技術の活用により点検業務の高度化を行い、点検業務の効率化、安全性の向上を図る。

エリアラウンド方式



点検業務の高度化、安全性の向上

- ICT技術を活用した、安全で効率的な点検
 - * ドローン、吊り線カメラ
 - AI画像解析で個人差のない正確な判定
 - * 腐食判定AP
 - 設備点検データを活用するリモート診断
 - * MMS・車載カメラの導入(トライアル)
- MMS: Mobile Mapping System



事務所統合と環境改善等

事務所統合等のスケジュール

MRT (千葉)	【長沼ビル】 2020年 1月統合 長沼技術C、古市場技術C
	【成田ビル】 2021年 1月統合予定 成田技術C (大袋) 成田SSC (幸町) 銚子技術C
MTC (埼玉)	【所沢技術センタ】 <2020年5月業務開始>



エリアフリー業務の集約

ソルコム	SOセンタのエリアフリー業務の集約 ・鳥取SOセンタ→岡山SOセンタ (2019年11月集約) ・島根SOセンタ→広島SOセンタ (2020年10月集約予定)
四国通建	竣工処理、光検討業務の四国内1センタ化 (2020年1Q予定) ・西条事務所 (竣工処理) ・西長戸事務所 (光検討)

グループ運営の強化

●災害時の支援

- 台風等災害発生時の5社連携による復旧活動支援
<2019年度>
台風15号による被災時にJV5社で千葉県域の復旧活動の支援を実施

●業務の効率化

- アクセス、ネットワーク、土木の各分野毎に5社横断のシナジー施策を立案
 - ・検査、積算業務の集約等 (ネットワーク)
 - ・Optos補正業務の効率化(アクセス)
- > 5社合同によるKAIZEN大会の実施

統合シナジー

●ベンチマークによるコスト改善

- > 各社の費用構造の比較及び分析
<2019年度>
3社の2019.7~12のデータを収集し、様々な角度から分析を実施(継続中)

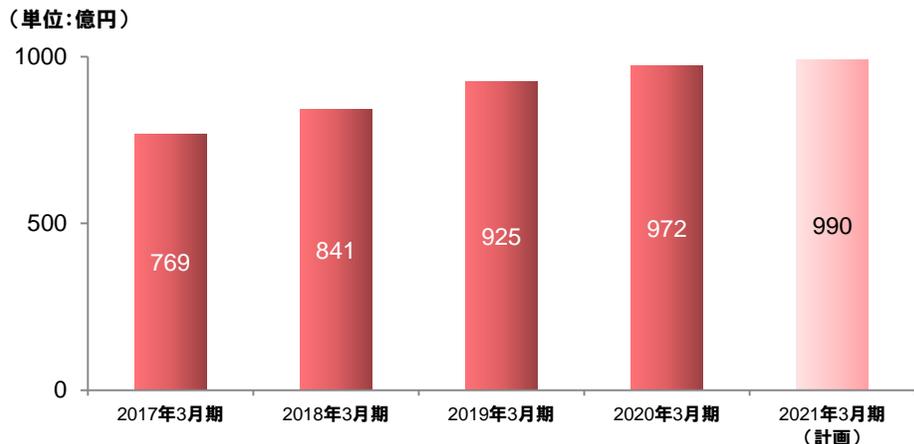
●システムの統合

- > ユーザ系システム統合による費用削減 (2020年度内サービス開始予定)
- > 各社開発のICTツール等の共同利用による稼働の削減

3. マルチキャリア事業の動向

- 2020年度は、各モバイルキャリアの5G商用サービスエリア拡大の前倒し等により、無線基地局工事の主軸は4Gから5Gに本格的にシフト。楽天モバイル向け無線基地局工事についても全国エリア展開や5G導入により増加の見込み
- モバイルキャリア事業全般として継続的な売上を想定すると共に、ミライトグループ全体での連携等による利益改善を進める

■ 売上高推移



■ 主な取組み

内容	
4G高度化	<ul style="list-style-type: none"> ● 楽天モバイル本格サービス開始に伴う工事の増加 ● 部材枯渇の解消による工事促進の期待 ● オリンピック延期を踏まえた設備工事
5G導入拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 商用サービスも開始され 5G基地局導入の加速 (エリアの拡大) による工事の増加
事業領域拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● ローカル5Gを含めた5G実証実験の推進及び環境構築支援業務の推進 ● インフラシェアリングへの取組み
効率化推進	<ul style="list-style-type: none"> ● システム化等による間接業務・現場業務の効率化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ プロジェクト管理・現場管理システムの充実化 ⇒ 現場支援ツール (例: 遠隔現場監視カメラシステムの開発等) ⇒ RPA*活用拡大 (例: 設計工程等での作業自動化等)
グループシナジー効率化	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ連携による効率化促進: 各事業PJTによる具体的な効率化施策の実行 (部材の共用化、測定器の共同調達等) ● 固定通信事業との連携による無線基地局保守の効率化に向けた準備、全国レベルで技術者育成
グローバル (18ページ参照)	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客基盤の維持、効率化による利益改善 (豪州) ● 前年より顧客の多様化に向けて、体制構築中 (フィリピン)

(参考) モバイルキャリアの設備投資額推移

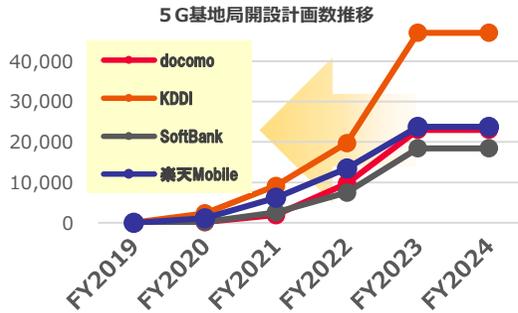


出所: 各社発表資料より当社作成 (注) 1. NTTドコモは2017年度よりIFRSによる数値
 2. Soft Bank は2016年度まではソフトバンクグループにおける国内通信事業の設備投資額を記載
 3. 楽天は設備投資額のうち、モバイルの合計値を記載

5Gエリア拡大に向けた工事前倒しを想定

2020.3月末の各キャリア5G商用サービス開始発表

5Gエリアの早期拡大



【出所】総務省第5世代移动通信システムの導入のための特定基地局開設計画の認定に係る審査結果(2019.4) よりミライ作成



5Gサービスへの取り組み

《ローカル5Gを含めたモバイルインフラとソリューションの融合化》

- ① ゴルフ場経営改善課題について、実際のゴルフ場と連携・実証実験 (2019.11: 京急長野CC実証実験リリース、2020.1: ドコモ社Open House 2020展示)
- ② 準ミリ波でのエリア構築技術・ノウハウ確保→5G系無線設備構築支援ソリューションへ (2020.1: 海外ベンチャー企業とのメタマテリアル反射板の屋内実証実験)

Future Golf Style
~未来のゴルフソリューション~

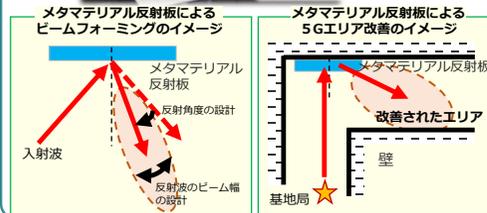


ローカル5G/5G-RAN構築支援ソリューション: 不感エリアの改善

5Gエリア構築用メタリル技術を活用した反射板「ECHO」の開発

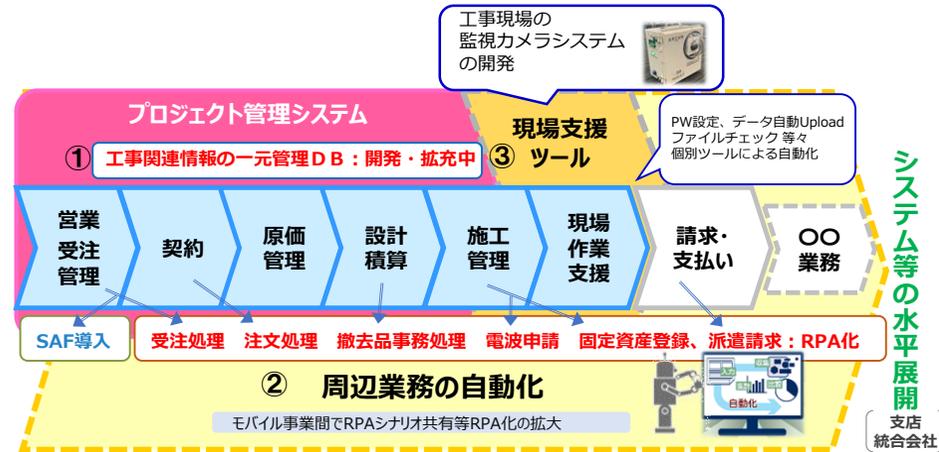


反射板の基本的特性の測定の様子



《業務システム化ツール開発と活用推進》

- ① 業務効率化の核となるプロジェクト管理システムを開発・導入、運用拡大中
- ② 周辺業務にて、RPAや汎用・自前ツールにより自動化を順次実施
- ③ 現場支援ツールも基地局工事にフィットした現場監視カメラを開発



経営統合による事業運営シナジー創出

キャリア事業ごとのタスクフォース構築
全国・グループ間で具体的対策を推進

シナジー効果の実現に向けた取り組み

リソース共有・連携

- 稼働相互補完と協力会社共有、活用
- 測定器等の共同調達 (新規5G用測定器等から実施中)
- 工法の相互展開や合同パトロールによる品質向上

現場業務の効率化

- 工事事務所、倉庫の集約共同利用
- システムの水平展開や設計手法/部材活用施策の紹介
- RPAシナリオ共有など業務自動化促進

共通業務の連携

- ドコモ社基地局建設, 保守業務JV運営
- 共同営業展開による受注拡大

人材育成

- ノウハウの水平展開 合同研修他
- 人材交流

システム等の水平展開
支店 統合会社

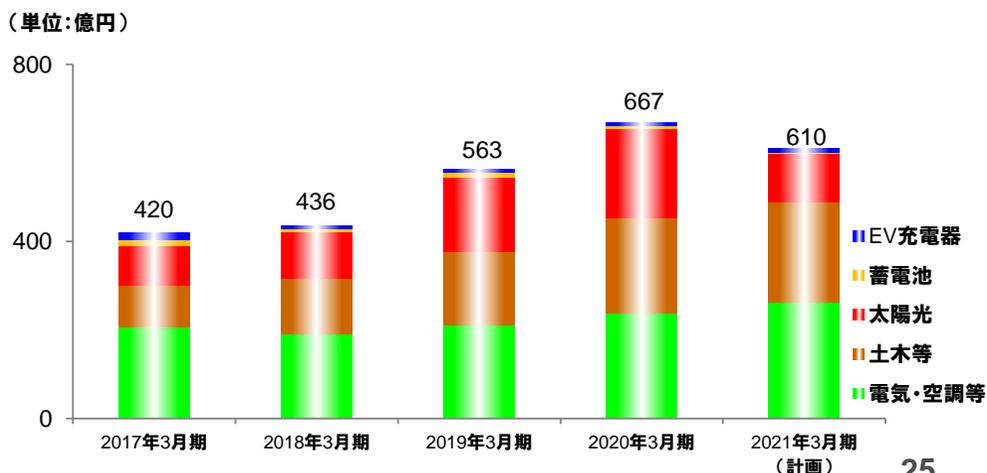
4. 環境・社会イノベーション事業の動向

- 太陽光関連については、メガソーラーから**自家消費型太陽光並びにO&M事業の拡大**にシフト
- 環境商材(EV充電器、蓄電池、自家消費型太陽光など)を入れた**スマートコミュニティ構築事業への取り組み**
- 上下水道工事については、東海工営(株)M&Aによる**事業拡大、既存事業とのシナジーを図る**

■ 売上高推移



■ 売上高の詳細



■ 主な取組み

内容	
新エネルギー	<p>【太陽光】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 屋根型ミドルソーラー + 蓄電池(自家消費型) (スーパー、ホームセンター、住宅メーカー、運送会社、ドラッグストア等) ● O&M(2020年3月末時点) ⇒ 全国16発電所でO&M展開 ● メガソーラー建設工事(2020年3月末時点) ⇒ 2019年度 8箇所(76.7MW)完成 ⇒ 現在全国 6箇所(124MW)で建設工事を実施中 ● スマートコミュニティ構築事業 ⇒ ZEH※別荘とEVを活用した地産地消のEMSモデル検証 ※Zero Energy Houseの略 省エネルギー設備を備え、年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスになる住宅
土木工事等	<ul style="list-style-type: none"> ● 無電柱化推進 ⇒ 全国の緊急輸送道路 ⇒ 京都先斗町、三条通、神奈川国道など観光エリア ● 東京都上下水道工事 ⇒ 連結化した東海工営、及び片倉建設との連携 ⇒ 大型推進工事の完工(東京都水道局等) ● 外資系キャリアNW設備構築工事 ⇒ 東京エリア~千葉エリア間NW構築工事  <p>無電柱化</p>
電気・照明	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方自治体のLED設置工事(道路照明、安全灯) ● 高速道路照明設備工事 ● 継続的な受注獲得による売上拡大(電気)  <p>LED設置工事</p>

太陽光関連の取組み

太陽光は、メガソーラーから自家消費+O&Mへシフト



屋根型太陽光工事

▶ **自家消費型太陽光**(屋根型太陽光+蓄電池+HEMSの需要が喚起)
⇒スーパー、ホームセンター、住宅メーカー向けに建設

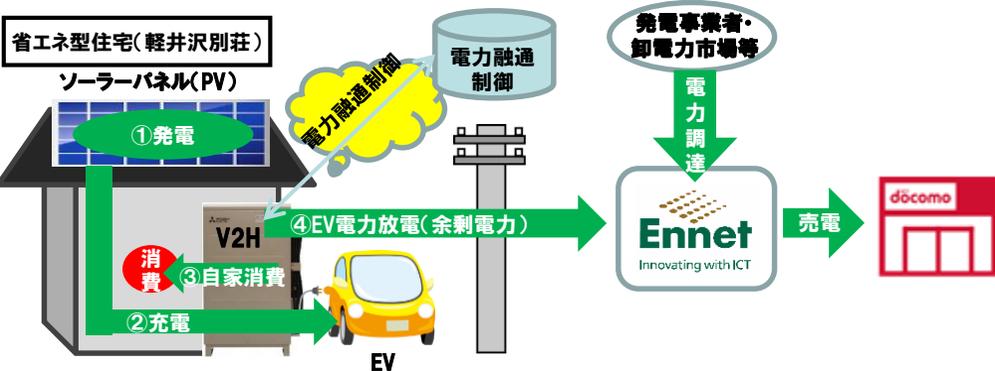


オペレーションセンタ

▶ **太陽光O&M**
⇒大型メガソーラーについて自社センターで監視・保守

太陽光発電と電気自動車を組み合わせたスマートコミュニティ案件への取組み

省エネ型住宅の太陽光発電の電力をEVに充電、余剰電力を他へ融通することで電力供給の安定化を図る、エネルギー地産地消のまちづくりを目指した実証実験に取組中



上下水道工事の取組み

【東京都水道局発注】

江東エリア大型推進工事を完工、及び立川市大規模配水管耐震化工事受注、施工中



Φ800mm推進マシン到達状況



配水管工事 女性技術者活躍中

無電柱化工事の取組み

【京都 先斗町通】

京都を代表する景観地域で狭隘道路環境下を、日本初となる新工法(小型BOX)により施工



施工後
(2020年3月)

【京都 三条通】

先斗町通工事が高く評価され、引き続き近隣の三条通の無電柱化を工事中(完成予定:2021年3月)



整備前(現在)

【神奈川 国道1号東小磯】

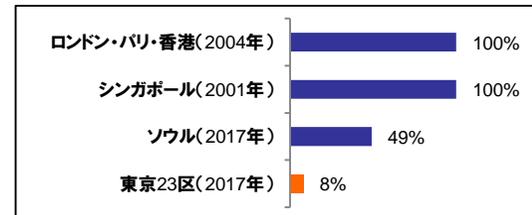
無電柱化PFI事業における全国3例目案件に、構成企業の1社として参画。本路線は箱根駅伝のルートでもあり、東日本エリア初の無電柱化PFI事業として注目。3D設計などCIMを導入した高度施工にて実施予定。(PFI事業期間:2020.3~2035.3)



工事予定路線現況

PFI: Private Finance Initiative
CIM: Construction Information Modeling

海外の無電柱化率との比較



出所:国土交通省資料より当社作成

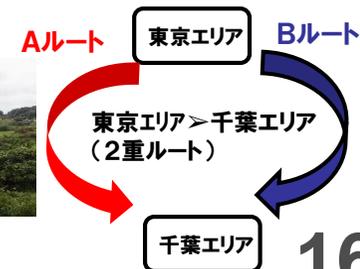
外資系キャリアNW設備構築工事の取組み

【外資系キャリア発注工事】

東京エリア~千葉エリアのデータセンター間を結ぶ約50km区間を2重ルート化を目的とする工事で現在98%完成。



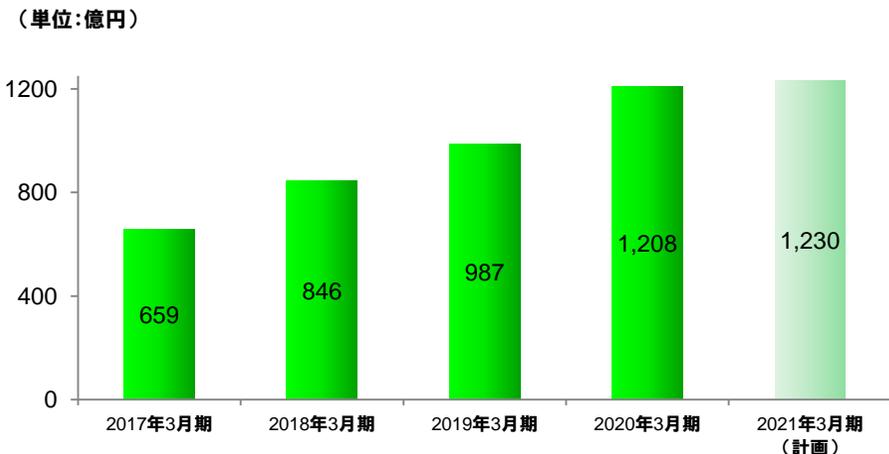
管路敷設



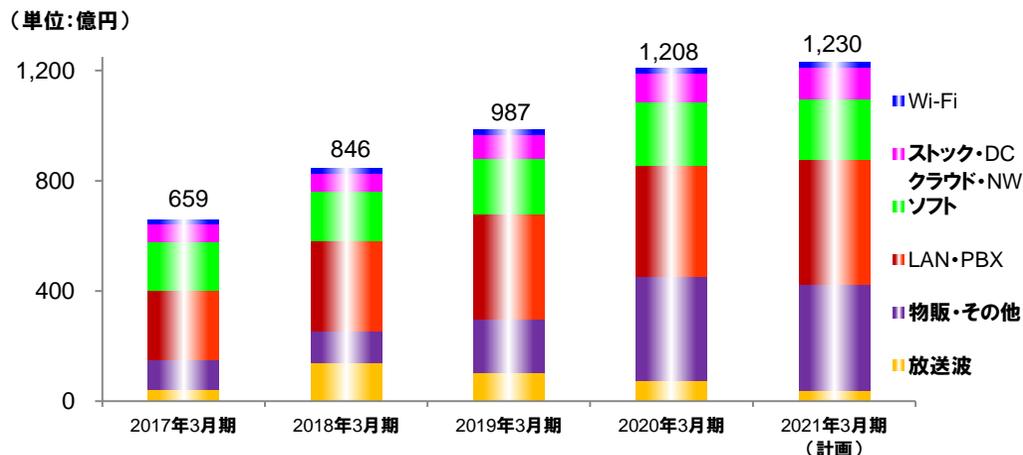
5. ICTソリューション事業の動向

- 市場動向・機会をとらえ、ミライトグループの強みとスキルを活かした「選択と集中」への取り組みを実施し、新規分野を拡大
- ラントロビジョン社については、電気設備工事業などM&Aによる事業領域の拡大と既存事業とのシナジーを図る

■ 売上高推移



■ 売上高の詳細



■ 主な取組み

内容	
LAN/PBX/ 通信設備	<ul style="list-style-type: none"> ● ラントロビジョン社との営業連携強化(国内・海外) ● オリンピック、パラリンピック施設などのICT化  <p>LAN配線工事</p>
ストック/DC	<ul style="list-style-type: none"> ● 自前DC及び賃貸DC運用(2020年4月賃貸DC提供開始) ● ネットワークDCによるサービス拡大 ● コンタクトセンターソリューション 独自開発商品「Casting Table 3.0」の導入促進 (2020.3末時点) 81社305拠点導入  <p>データセンター</p>
クラウド・NW	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の高度技術ニーズへの対応強化 ⇒SD-WAN※によるNW構築 ※Software Defined Wide Area Network の略。 ソフトウェアのルーティング(接続機能)実現し、企業NWのパフォーマンス向上とコスト削減を実現 ⇒HCI※仮想化基盤技術の活用 ※Hyper Converged Infrastructureの略。 サーバ、ストレージ、仮想化機能を集約したシンプルなインフラとして導入、運用の負荷を軽減
Wi-Fi	<ul style="list-style-type: none"> ● Wi-Fi導入促進 ⇒ホテル、商業施設、スタジアム、多店舗ユーザ等 ⇒NW設備、監視カメラ等と一括導入提案
ドローン	<ul style="list-style-type: none"> ● JUIDA※認定ドローンスクールを熊谷市、神戸市にて運営 ※Japan UAS Industrial Development Associationの略 ドローンの積極的な利活用、新たな産業・市場の創造などを目的に設立 ● 全天候型ドローンの販売 ● 鉄塔・橋梁等の設備点検、局舎点検、被災地調査を実施  <p>大型ドローン操縦</p>
物販	<ul style="list-style-type: none"> ● 小中高校へのPC、サーバー販売(四国通建) ● モバイル関連物品の販売(大明通産)

グローバル事業の取組み

➢ 2021年3月期グループ売上高計画は214億円

(ICT区分(ラントロビジョン) 174億円 マルチキャリア区分 40億円)

ラントロビジョン社
売上高計画 174億円
※13ヶ国・地域28都市に及ぶ
グローバルな営業拠点



<ラントロビジョンの事業環境と事業戦略>

- ・世界的な新型コロナ情勢の影響により事業環境は不透明
- ・電気設備工事業(YL Integrated Pte Ltd社)などM&Aによる事業領域の拡大と既存事業とのシナジーを図る

MTA社:売上高計画 40億円

※ YL Integrated Pte Ltd社 2019年6月期 売上高 20億円 営業利益 2億円

(動くセンサー)ドローン事業への取組み

①人材・拠点

- ・ドローンスクール運営、3年間で約500名のパイロットを輩出
- ・通信建設会社11社とのパートナーシップにより広域運用サービスを提供

②システム

- ・全天候型ドローンを受注 (中部地方整備局、東北地方整備局)
- ・NTTファイナンス社とドローンリースサービスを展開
- ・コマツ社からドローンキッティング・保管を受託



水管橋点検

③アライアンス

- ・NTTグループ - 鉄塔・橋梁等の設備点検、局舎点検、被災地調査
- ・ファームアイ社 - 稲の生育状況調査
- ・神戸市水道局 - 貯水池の採水及び藻の繁殖状況調査

データセンター事業の取組み

➢ 自前DC及び賃貸DCの運用



大阪第1データセンター

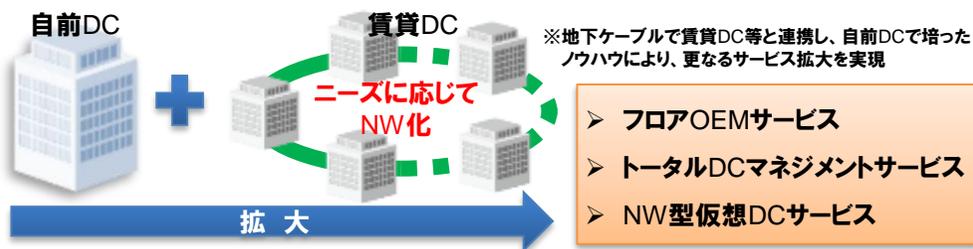
2018年6月 大阪第1データセンターをサービス開始

2019年5月 全フロア提供を完了しフル稼働運用開始

自前DCの
ノウハウを活用

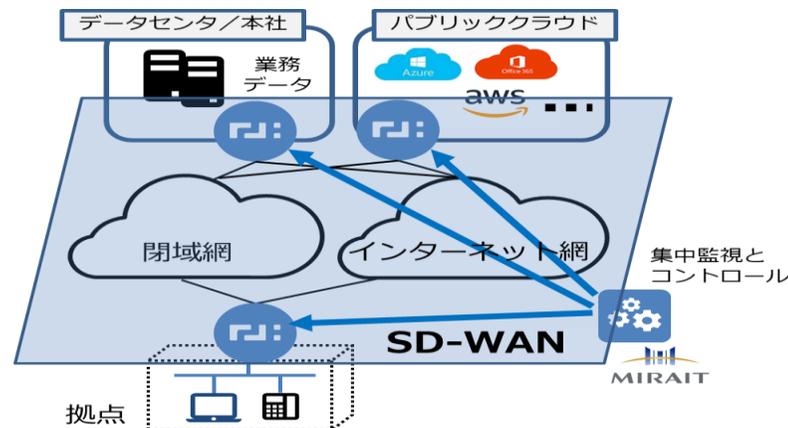
2020年4月 大阪市内に賃貸DCを提供開始

➢ ネットワークDC※によるサービス拡大



SD-WANの取組み(NWのソフトウェア化)

➢ NWをソフトウェアで制御するSD-WAN技術により企業NWの高度なニーズに対応

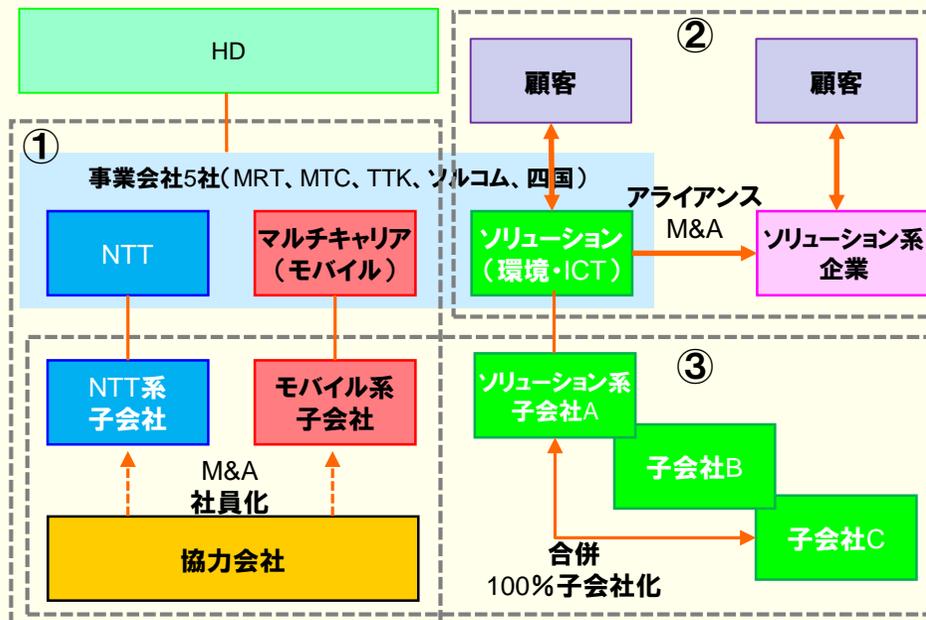


- マネージドサービスとすることで企業NWの環境変化にも柔軟かつ迅速に対応
- リカーリングモデルによる安定した収益基盤の確立
- パートナー企業の全国展開サービスへ組み込み2020.2月末より提供開始

6. 事業基盤強化の取組み

グループ運営体制強化

➤ グループ運営体制を強化し、工事能力、顧客基盤、利益構造を改善



① NTT事業、マルチキャリア事業の強化

⇒ トーエー電気通信のM&A(モバイル) ※2019年6月実施

② ソリューション系事業の拡大

⇒ 東海工営及び都建設のM&A(環境・社会) ※2019年10月実施

⇒ YL Integrated Pte Ltd<シンガポール>のM&A(環境・社会)

※2020年4月実施

③ 連結子会社の合併、100%子会社化

⇒ 合併: ソルコムマイスタとアイネット通信(NTT) ※2019年6月実施

⇒ 合併: 日進通工とトーエー電気通信(モバイル) ※2020年4月実施

⇒ 合併: TTKとTTKテクノ(ICT) ※2020年7月予定

統合シナジー等による人材基盤の強化

① 統合による施工人員・資格保有者増

施工人員

6,900人 ⇒ 9,150人 (+2,250人)

延べ資格数

11,500資格 ⇒ 17,000資格 (+5,500資格)

② 資格者の拡大

・重点的に取得する資格の設定

⇒ 電気工事士、陸上無線技術士、ドローン等

・マルチスキル化の推進

⇒ 今後の事業展開等に対応した複数資格取得の推進

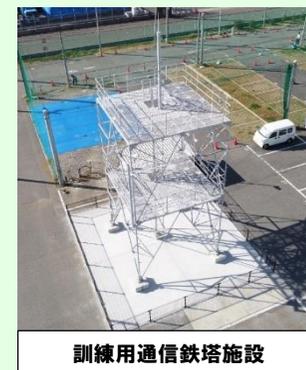
⇒ 西日本初の訓練用通信鉄塔施設を開設

・受検予定者を指名

③ 多様な人材の強化

・エンジニアリング人材の強化

・子会社の人材強化



KAIZEN活動、働き方改革

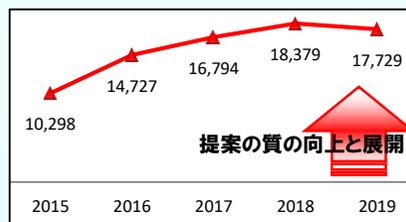
① KAIZEN活動

・ゼロ災害(安全)と最高の品質を改善活動で結ぶ12300人(グループ従業員数)

ANZEN HINSITSU KAIZEN 「AKH123」活動

・自律と自主性のある改善活動を推進する「KAIZENフェロー」(2020年3月現在 76名)

KAIZEN・提案件数の推移



改善提案活動から生み出された物品・工法の改良や開発に加え、業務改善活動の一環としてRPAの積極的な導入



② 働き方改革

・時間外労働の適正化と年次有給休暇の取得促進

・各種制度の整備(フレックス、変形労働、テレワーク)

・業務ツールの改善による効率化推進(ペーパーレス化、出張抑制推進)

・ICTの活用による効率化(RPA、i-Construction)

7. ESGの取組み

E 環境

・再生可能エネルギー普及への貢献

⇒太陽光発電EPC事業

・新エネルギー普及への貢献

⇒EV充電器

⇒蓄電池システム



EV充電器



蓄電池システム

・環境に配慮した製品の販売

⇒TTKベルト式ネットフェンス

-道路や公園、公共施設などを風や雪などから守る-

⇒ナノゲート(ソルコム)

-給排水管セルフクリーニングシステム-



TTKベルト式ネットフェンス



ナノゲート

・環境マネジメントシステム(ISO14001)認証



当社施工 太陽光発電設備の発電容量(累計)

S 社会

・地域社会への貢献(社会を守る)

⇒インフラ設備の構築

(通信・監視カメラ・高速道路・上下水道工事など)

⇒台風・地震等大規模災害時のインフラ設備の早期復旧

⇒東京消防庁への高精度位置情報把握システムの提供



電柱・ケーブル復旧



移動体基地局復旧



位置情報把握システム画面

・安全に関するハード、ソフト両面の仕組み作り(社員を守る)

⇒安全パトロールの実施

⇒クラウドドライブレコーダーの導入

・ダイバーシティの推進(女性・シニア・障害者雇用推進)

⇒「えるぼし(最高位)」、「くるみん」取得

(ミライト・テクノロジーズ)

G ガバナンス

・コーポレートガバナンスの強化

⇒内部統制システムの構築と運用

⇒コンプライアンス委員会、リスク管理委員会による課題対応

⇒取締役会の実効性に関する自己評価を実施

⇒社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会の設置(2018年12月)

⇒取締役および執行役員(社外取締役および非業務執行の取締役を除く)に対し、

業績連動型株式報酬制度を導入(2016年9月)

対象範囲を統合3社にも拡大(2019年12月)

・株主の権利・平等性の確保

⇒資本コストを意識した経営の徹底(WACCの把握、政策保有株式縮減)

⇒株主との建設的な対話の充実(海外IR、個人投資家説明会、オンライン説明会)



IV 參考資料

1. ミライト・ホールディングスの概要(2020年3月31日現在)

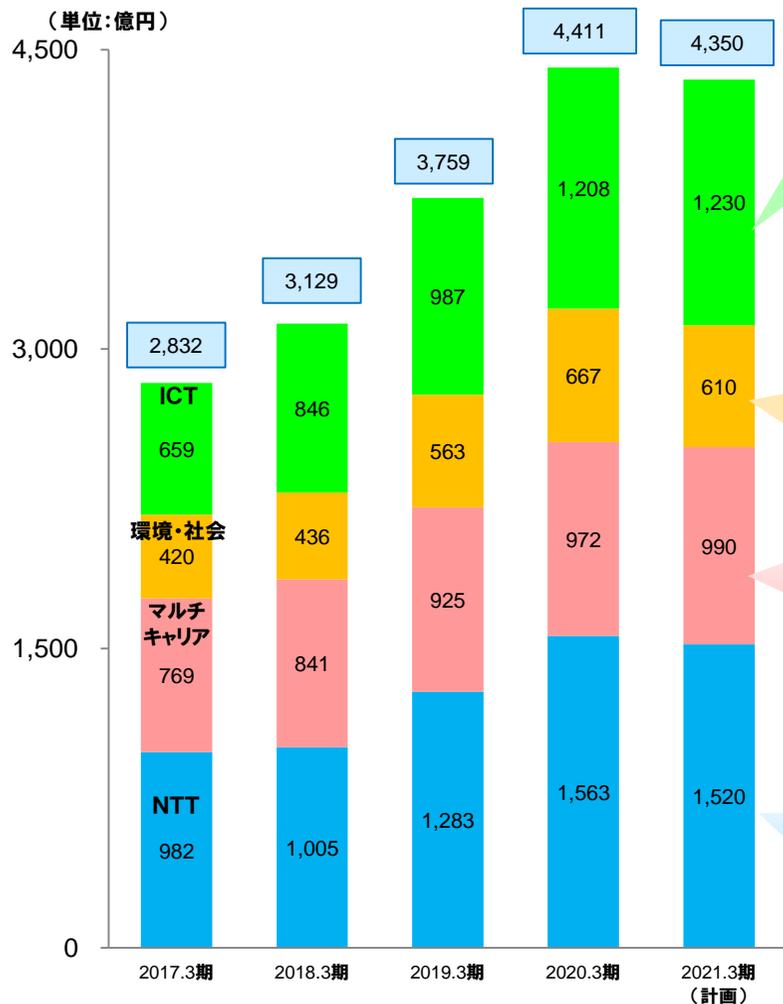
(1) 会社概要

設 立	2010年10月1日																					
資 本 金	70億円																					
社長(CEO)	鈴木 正俊																					
株 式	【発行済株式数】 108,325,329株																					
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (コード番号:1417)																					
格 付	格付投資情報センター(R&I) A- 日本格付研究所(JCR) A																					
所 在 地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号																					
事業拠点	【国内】 49拠点 ※ミライト、ミライト・テクノロジーズ、TTK、ソルコム、四国通建の合計 【海外】 28拠点(シンガポール、スリランカ、オーストラリア、フィリピン他)																					
連結子会社数	75社																					
従業員数	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>(ミライトHD</td> <td>100名)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(ミライト</td> <td>連結 5,097名)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(ミライト・テクノロジーズ</td> <td>連結 3,059名)</td> </tr> <tr> <td>【連結】 12,580名</td> <td>(ラントロビジョン</td> <td>連結 1,034名)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(TTK</td> <td>連結 1,068名)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(ソルコム</td> <td>連結 1,546名)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(四国通建</td> <td>連結 676名)</td> </tr> </table>		(ミライトHD	100名)		(ミライト	連結 5,097名)		(ミライト・テクノロジーズ	連結 3,059名)	【連結】 12,580名	(ラントロビジョン	連結 1,034名)		(TTK	連結 1,068名)		(ソルコム	連結 1,546名)		(四国通建	連結 676名)
	(ミライトHD	100名)																				
	(ミライト	連結 5,097名)																				
	(ミライト・テクノロジーズ	連結 3,059名)																				
【連結】 12,580名	(ラントロビジョン	連結 1,034名)																				
	(TTK	連結 1,068名)																				
	(ソルコム	連結 1,546名)																				
	(四国通建	連結 676名)																				
決 算 期	3月31日																					
事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれらに附帯する業務																					

(2)事業概要

- 主力事業である通信インフラの設備構築(固定通信、移動体通信)を基に、ICT、環境、エネルギーなど幅広い分野で事業を展開

■事業別売上高の推移



- クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi・ソフト・放送波等
- 一般企業等の情報通信システムの建設・保守・運用



- 環境・新エネルギー、社会インフラ構築、電気・空調設備の建設・保守等



- 移動体通信設備の建設・保守・運用等
- NCC向け固定通信設備、CATV工事、グローバル等



- NTT向け固定通信設備の建設・保守・運用等



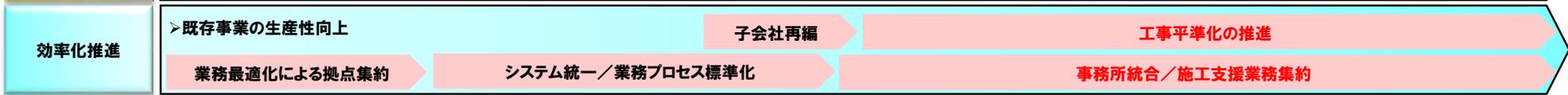
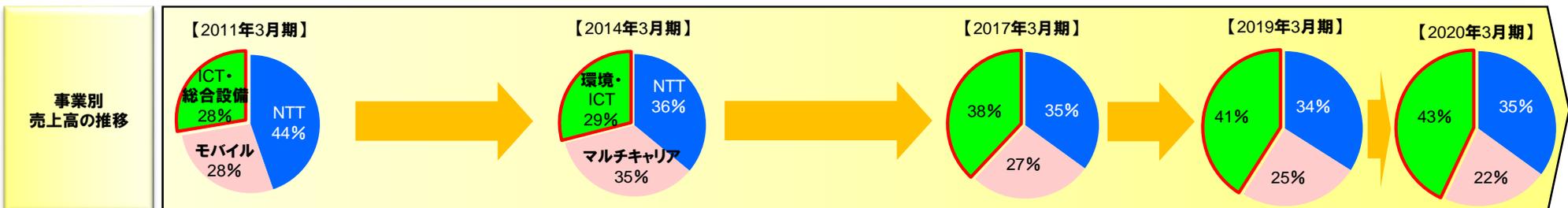
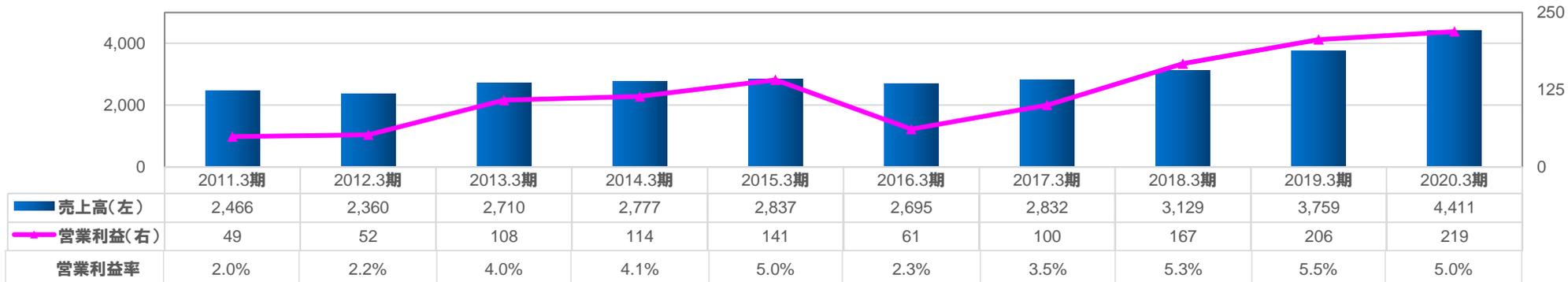
(3) 当社設立から現在までの取組み

第4次(～2022年3月期)
【目標】売上高4,500億円、営業利益270億円(6.0%)、ROE 8%以上



業績の推移 (単位:億円)

※ 2019.3期で見直し

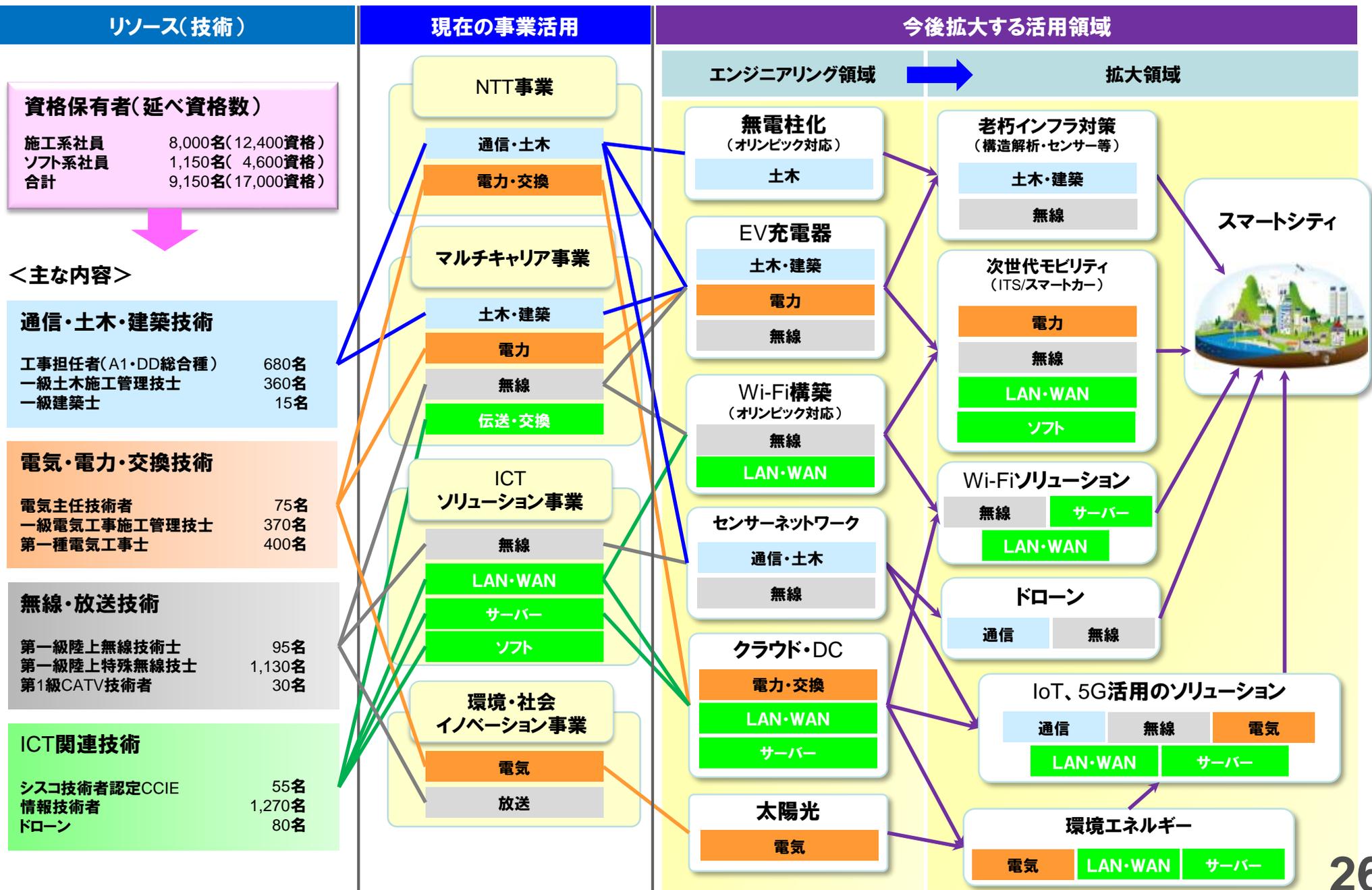


(4)今後の注力分野(フロンティアドメイン)について



	スマートオフィス	スマートタウン	スマートハウス
クラウド & ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ(監視カメラ、ネットワーク監視) LAN、PBX クラウド(サーバ、ネットワーク) 文教ICT 	<ul style="list-style-type: none"> 防災ネットワーク センサーネットワーク ドローン IoT(スマートメーター) ITS(自動走行) 	
ストックビジネス & オペレーション	<ul style="list-style-type: none"> データセンター オペレーションセンタ (ネットワーク保守、ヘルプデスク等) 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光設備運用保守 	<ul style="list-style-type: none"> 蓄電池+太陽光保守
Wi-Fi	<ul style="list-style-type: none"> Wi-Fi+デジタルサイネージ(デジタル情報スタンド(PONTANA)) ホテルWi-Fi (客室内タブレット(ee-TaB*)) オフィス・文教Wi-Fi 	<ul style="list-style-type: none"> スタジアムWi-Fi コンビニ・多店舗Wi-Fi 地下鉄Wi-Fi 自治体Wi-Fi 	<ul style="list-style-type: none"> ホームWi-Fi
ソフト	<ul style="list-style-type: none"> 大手Sierのベストパートナーを目指す(金融、保険、公共分野) 特色のあるアプリ開発(WFM、図書館、Wi-Fiソリューション) 		
環境・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ビル関連サービス (太陽光、EV充電器、LED、BEMS、入管システム) 空調設備 	<ul style="list-style-type: none"> 防災対策 (蓄電池、EV充電器、LED防犯灯) 太陽光設備建設 	<ul style="list-style-type: none"> 蓄電池+太陽光 マンション一括受電 HEMS
グローバル	<ul style="list-style-type: none"> キャリア事業(4ヶ国) LAN配線事業(13ヶ国) 	<ul style="list-style-type: none"> シナジーの追求 (国内顧客、海外顧客、ビルソリューションなど) 	

(5) 技術を活用した事業領域の拡大(2020年3月31日現在)



2. 新中期経営計画の概要

■ 事業環境

- 5G時代の到来とモバイルサービスの進化
- ICT新技術とIoT化の進展(クラウド、ドローン活用技術など)
- 2020年東京五輪・訪日客向けの最先端・高度インフラ構築
- 働き手不足解消に向けた省力化・自動化の進展
- 新エネルギー設備と社会インフラ整備の増加

ミライトグループにフォローの風

■ 中期経営計画目標(2022年3月期)

売上高	4,500億円
営業利益	270億円
営業利益率	6.0%
ROE	8%以上
株主還元方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 安定的・継続的な配当の維持 ● 総還元性向は30%を以上を目線に、業績・資金状況等を勘案し総合的に判断 ● ROE8%以上の実現に向けた株主還元の検討

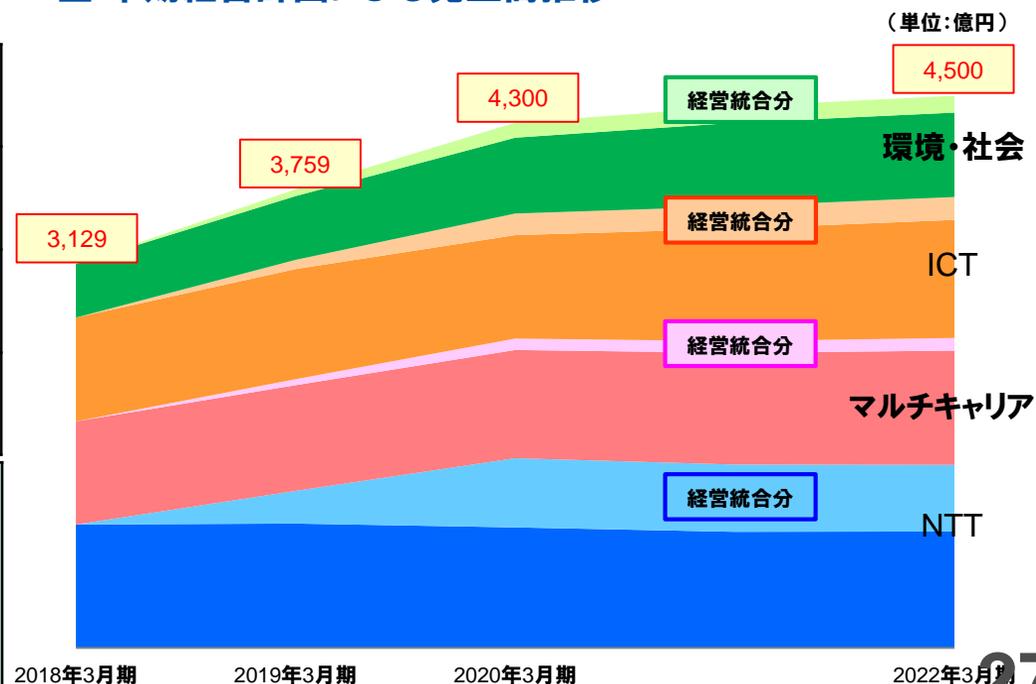
■ 新中期経営計画のテーマ

- 5G時代の到来やIoT化の進展、技術の融合による新サービス等、事業環境が大きく変化するなか、市場競争力を高め、スマート社会を支える会社を目指す

■ 重点施策

- 新たな事業機会の創出
- 事業構造の転換を加速
- 生産性の向上と事業運営コストの効率化
- 人材基盤の強化
- ESG経営の推進、安全・品質
- 資本政策

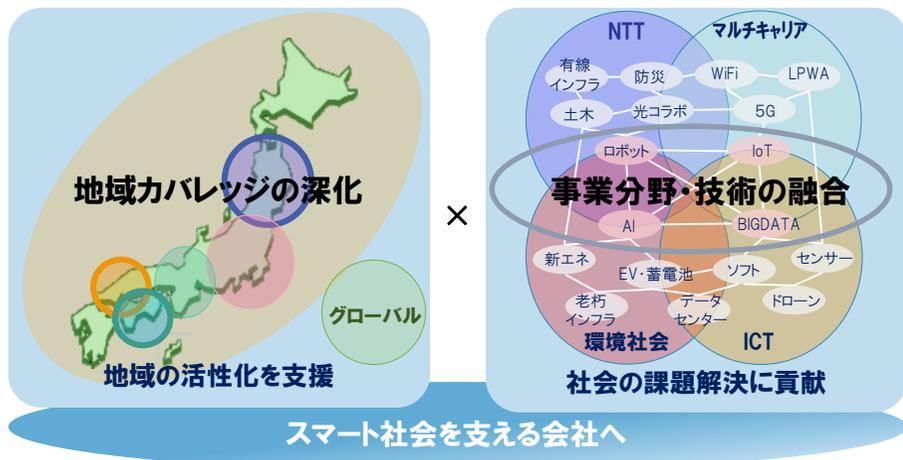
■ 中期経営計画による売上高推移



3. 新中期経営計画の重点施策

新たな事業機会の創出

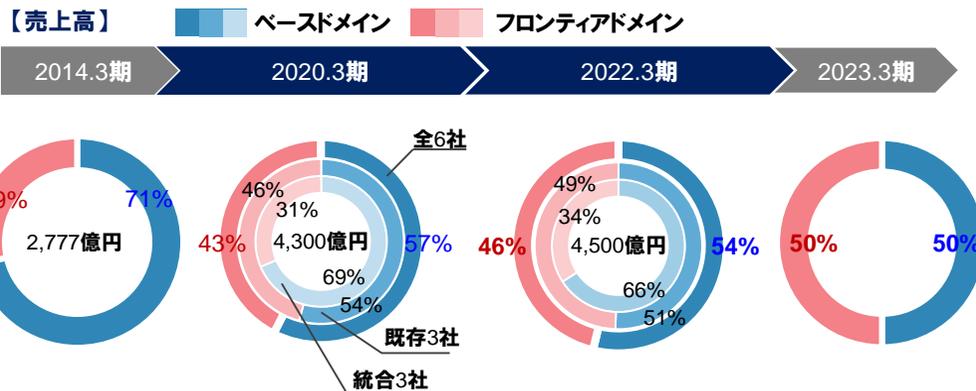
- 経営統合により深化した地域カバレッジを活用し、地域の活性化を支援する
- 事業分野・技術の融合を通じて社会の課題解決に貢献する



事業構造の転換

- 事業構造の転換(ベースドメイン→フロンティアドメイン※)を加速し、更なる成長を目指す。フロンティアドメインは合わせて質の転換(利益重視)も促進する

※フロンティアドメインは、マルチキャリア事業(グローバル)+環境・社会イノベーション事業+ICTソリューション事業を指す



人材基盤の強化

- 自律した社員一人ひとりの意欲と能力、チームの組織力を最大限に発揮し、心身ともに健康で生き生きと働き続け、自らの成長を実感できる、働き甲斐のある魅力的な会社を目指す



体質・コスト構造の転換
生産性向上、コスト競争力強化

ワークライフバランス充実
社員一人ひとりの能力向上・健康促進

ダイバーシティ推進
多様な人材が活躍できる組織

ESG経営の推進

- SDGsへの貢献を全ての事業活動を通じて進めるとともに、ESG強化の観点から、事業のリスクと機会をより広い視野から捉え、的確に対応

重点テーマ・課題 「未来への架け橋をつくる。まもる。」

重点テーマ	課題
快適な社会の仕組みをつくる。まもる。(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> 社会インフラの構築・維持・更新 スマートライフの進展 災害に強いまちづくり
安全・安心な技術力をつくる。まもる。(安全・品質/人材)	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発力・エンジニアリング力の強化/人材育成 安全と品質の継続的向上 ダイバーシティの推進 働き方改革=ワーク・ライフ・バランス
社会との信頼をつくる。まもる。	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス 事業活動での環境の取組み 調達先の労働・安全・環境・人権問題 地域の活性化

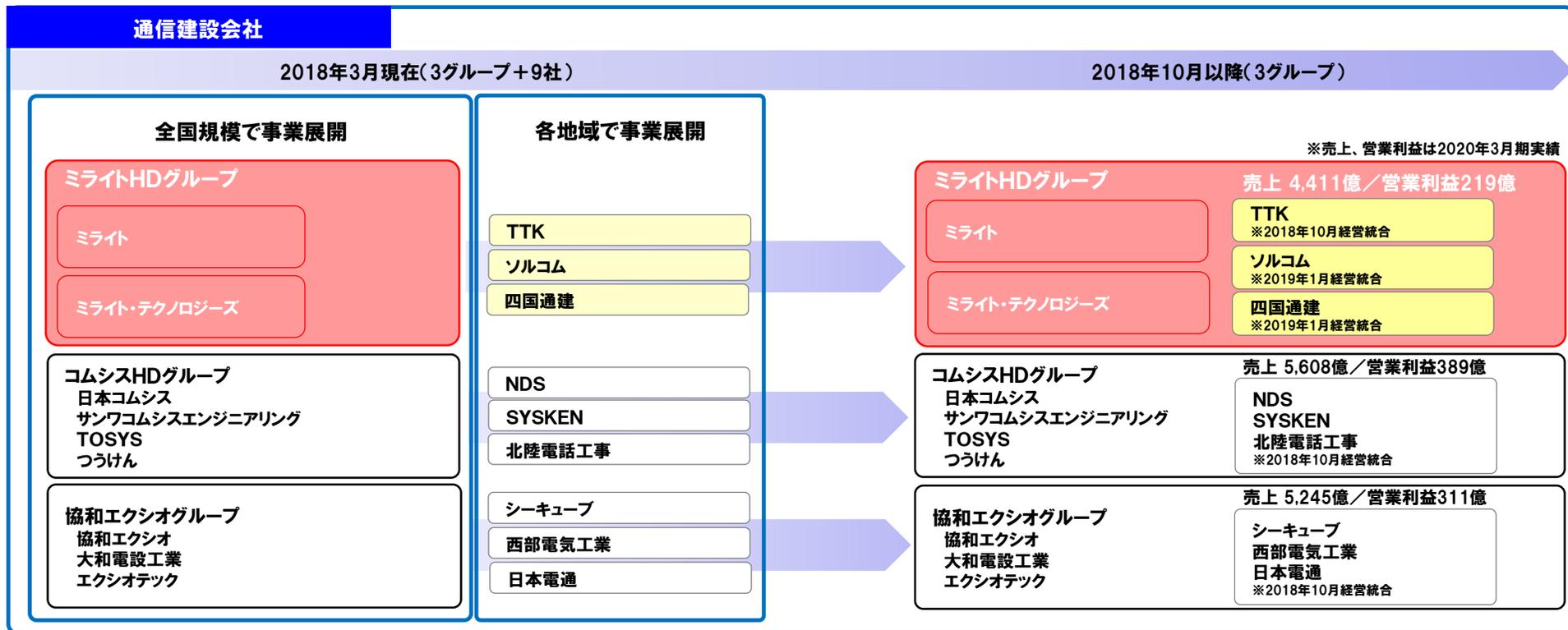
4. モバイルの市場環境の変化

		~ FY2019	FY2020	FY2021~
全体	通信方式【世代】	改元 RWC LTE-Advanced【4G】	【5G】 超高速 ⇒最大10Gbps (4Gの100倍) 多数同時接続 ⇒100万台/km ² 接続数 (同 100倍) 超低遅延 ⇒1ミリ秒程度 (同 1/10)	2020 オリパラ 【5G 拡大期】 大阪万博
	4Gの高度化			
4G	3.5GHz帯		▲【3社】人口カバー率計画2019年度末90%超	
	700MHz帯		設備投資総額 (2014~2019年累計) 約4,300億円予定 (3社合計)	
	1.7GHz帯 KDDI 楽天Mobile	▲【KDDI】2019.3サービス開始 ▲【楽天M】2019.10	▲【楽天M】2020.3末 4,400局 ▲【楽天M】2020.4.8 正式サービスを開始 携帯キャリア事業としてのサービスを開始	2025年度 ▲人口カバー率 80%目標
	3.4GHz帯 docomo SoftBank		設備投資総額 (2018~2028年累計) 約7,700億円 (2社合計)	2022年度人口カバー率 ▲80%目標
5G	条件不利地域のエリア整備 5G等の高度化サービスの展開 鉄道/道路トンネルの電波遮蔽対策	2019.4 ▲周波数割当	2020.4 ▲5G投資促進税制創設 DSS (LTE/NR周波数共有) の制度化検討	2023年度迄に5G基地局の開設計画を2割以上前倒し ▲2024年度人口カバー率98%目標
	3.7GHz帯	▲【docomo】2018.12 ドコモ5Gオープンパートナープログラム提供開始 ▲【docomo】2020.9 プレサービス実施	▲【docomo】2020.3.25 商用サービス開始 ▲【docomo】2020.6以降 下り最大4.1Gbit/上り最大480MHz	▲【docomo】2020.3以降 下り最大3.4Gbit/上り最大182MHz 1万局 ▲【docomo】2021.6末 1万局 ▲【docomo】2022.3末 2万局
	28GHz帯 docomo KDDI SoftBank 楽天モバイル	▲【KDDI】2018.2 KDDI DIGITAL GATE 開設 ▲【KDDI】2020.9 プレサービス実施 ▲【SoftBank】2018.2 5G×IoT Studio開始 ▲【SoftBank】2020.7 プレサービス実施 ▲【楽天M】2019.4 楽天5Gコンソーシアム 立ち上げ	▲【SoftBank】2020.3.27 商用サービス開始 ▲2020.4.1(株)5G JAPAN設立 (KDDI,SoftBank合併会社) ▲【楽天M】2020.6 商用サービス開始予定	▲【KDDI】2021.3月 1万局 ▲【KDDI】2023年度 5万局超 ▲【SoftBank】2022.3末 11,210局 ▲【楽天M】2021.3 全都道府県における 運用開始
	4.5GHz帯 docomo		▲2020.3 楽天社 米AST&Science社 と戦略的パートナーシップを締結	docomo 7,950億円 KDDI 4,667億円 SoftBank 2,061億円 楽天M 1,946億円
Local 5G	28GHz帯	2019.12 ▲ガイドライン策定・公表 (28GHz) 制度化・申請受付開始	▲2020末 制度化 (4.5GHz)	全国各地におけるローカル5G等の利活用を加速することにより、地方のインフラ整備を促進し、都市部と地方の格差是正を図る。
	4.5GHz帯			

ローカル5Gの開発実証の推進 周波数拡大 ローカル5Gの利用ルール等を順次整備

5. 業界の現況(2020年3月31日現在)

- 通信建設会社は、全国規模で事業展開している当社グループを含む3グループと地域単位で事業展開する9社で構成
- 2018年10月以降、地域の通信建設会社9社は全国規模で事業展開している3グループとの経営統合を実施
- 電力工事会社、鉄道工事会社なども通信工事領域へ事業を展開しており、一部競合関係になりつつある



電力工事会社

関電工
きんでん

など

IT工事会社

NECネットエスアイ
ネットワークシステムズ
伊藤忠テクノソリューションズ

など

鉄道工事会社

日本電設工業

など

6. 決算補足資料

(1)業績の推移

※下段()内は、従来グループ(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズ、Lantrovision(S)Ltd)による実績

単位:億円	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期 (計画)
受注高	3,233	3,263	3,926 (3,204)	4,465 (3,445)	4,300
売上高	2,832	3,129	3,759 (3,308)	4,411 (3,443)	4,350
売上総利益	335	397	469 (413)	521 (414)	526
売上総利益率	11.8%	12.7%	12.5% (12.5%)	11.8% (12.0%)	12.1%
販管費	234	230	262 (236)	301 (244)	305
販管費率	8.3%	7.4%	7.0% (7.1%)	6.8% (7.1%)	7.0%
営業利益	100	167	206 (176)	219 (169)	220
営業利益率	3.5%	5.3%	5.5% (5.3%)	5.0% (4.9%)	5.1%
経常利益	105	178	219 (187)	232 (176)	233
経常利益率	3.7%	5.7%	5.8% (5.7%)	5.3% (5.1%)	5.4%
当期純利益	64	115	(注) 257 (135)	152 (110)	155
当期純利益率	2.3%	3.7%	6.8% (4.1%)	3.4% (3.2%)	3.6%

(注)2019年3月期の上段数値は、経営統合に伴う特別利益(負ののれん発生益等 100億円)を含んだ数値

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております。

(2)事業区分別受注高及び売上高

※下段()内は、従来グループ(㈱ミライト、㈱ミライト・テクノロジーズ、Lantrovision(S)Ltd)による実績

受注高 単位:億円	2019年3月期	2020年3月期			2021年3月期		
	実績	実績			通期計画		
	(a)	(b)	対前期増減 (b)-(a)	増減率 (b)/(a)	(c)	対前期増減 (c)-(b)	増減率 (c)/(b)
NTT事業	1,377 (975)	1,548 (970)	+ 171 (▲ 5)	+ 12.4% (▲ 0.5%)	1,490	▲ 58	▲ 3.7%
マルチキャリア事業	951 (867)	1,062 (930)	+ 111 (+ 63)	+ 11.7% (+ 7.3%)	980	▲ 82	▲ 7.7%
環境・社会 イノベーション事業	584 (437)	543 (446)	▲ 41 (+ 9)	▲ 7.0% (+ 2.1%)	610	+ 67	+ 12.3%
ICTソリューション事業	1,012 (924)	1,310 (1,098)	+ 298 (+ 174)	+ 29.4% (+ 18.8%)	1,220	▲ 90	▲ 6.9%
合計	3,926 (3,204)	4,465 (3,445)	+ 539 (+ 241)	+ 13.7% (+ 7.5%)	4,300	▲ 165	▲ 3.7%

売上高 単位:億円	2019年3月期	2020年3月期			2021年3月期		
	実績	実績			通期計画		
	(a)	(b)	対前期増減 (b)-(a)	増減率 (b)/(a)	(c)	対前期増減 (c)-(b)	増減率 (c)/(b)
NTT事業	1,283 (1,018)	1,563 (998)	+ 280 (▲ 20)	+ 21.8% (▲ 2.0%)	1,520	▲ 43	▲ 2.8%
マルチキャリア事業	925 (876)	972 (852)	+ 47 (▲ 24)	+ 5.1% (▲ 2.7%)	990	+ 18	+ 1.9%
環境・社会 イノベーション事業	563 (503)	667 (578)	+ 104 (+ 75)	+ 18.5% (+ 14.9%)	610	▲ 57	▲ 8.5%
ICTソリューション事業	987 (909)	1,208 (1,014)	+ 221 (+ 105)	+ 22.4% (+ 11.6%)	1,230	+ 22	+ 1.8%
合計	3,759 (3,308)	4,411 (3,443)	+ 652 (+ 135)	+ 17.3% (+ 4.1%)	4,350	▲ 61	▲ 1.4%

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております。

(3)資産・負債・純資産の状況

- 総資産は、完成工事未収入金等の売掛債権や固定資産の増加などにより3,314億円から3,521億円に増加
- 負債は、工事未払金等の増加などにより、1,319億円から1,334億円に増加
- 純資産は、利益剰余金の計上や自己株式の減少などにより1,995億円から2,187億円に増加(自己資本比率 59.3%⇒61.2%)

2019年3月末 B/S

<p>資産 3,314億円 (内訳)</p> <p>流動資産 2,110億円 現預金等 382億円 完成工事未収入金等 1,333億円 未成工事支出金等 284億円</p> <p>固定資産 1,203億円 有形固定資産 788億円 無形固定資産 70億円</p>	<p>負債 1,319億円</p> <p>工事未払金等 508億円 有利子負債 300億円 (内借入・社債 202億円) (内リース債務 98億円)</p>
	<p>純資産 1,995億円 (内訳)</p> <p>資本金 70億円 資本剰余金 715億円 利益剰余金 1,242億円 自己株式 ▲96億円 非支配株主持分 31億円</p>

2020年3月末 B/S

<p>資産 3,521億円 (内訳)</p> <p>流動資産 2,257億円 現預金等 335億円 完成工事未収入金等 1,475億円 未成工事支出金等 327億円</p> <p>固定資産 1,264億円 有形固定資産 825億円 無形固定資産 67億円</p>	<p>負債 1,334億円</p> <p>工事未払金等 587億円 有利子負債 278億円 (内借入 167億円) (内リース債務 109億円)</p>
	<p>純資産 2,187億円 (内訳)</p> <p>資本金 70億円 資本剰余金 693億円 利益剰余金 1,355億円 自己株式 ▲13億円 非支配株主持分 32億円</p>

自己資本
2,154億円
自己資本比率
61.2%

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております。

(4)資金状況の推移

キャッシュ・フロー

単位:億円	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
営業キャッシュ・フロー	47	125	64	79
投資キャッシュ・フロー	▲ 111	▲ 100	▲ 135	▲ 91
財務キャッシュ・フロー	104	▲ 36	▲ 19	▲ 28
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 64	25	▲ 71	▲ 12

(注)フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

現預金等・有利子負債

単位:億円	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
現金及び現金同等物	331	322	356	316
有利子負債	▲ 181	▲ 190	▲ 300	▲ 278
ネットキャッシュ	150	132	56	38

(注) 1. ネットキャッシュは現金及び現金同等物から有利子負債を差し引いたもの
2. 現金及び現金同等物は3カ月超の預金及び有価証券を除く

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております。

(5) 主な経営指標の推移

設備投資・減価償却費

単位:億円	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期 (計画)
設備投資額	46	126	193	91	72
減価償却費	28	30	40	58	44

資本関係指標

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	56.9%	58.5%	59.3%	61.2%
自己資本利益率(ROE)	5.2%	8.8%	15.4% (9.4%)	7.4%
総資産利益率(ROA)	3.1%	5.1%	9.1%	4.5%

(注)2019年3月期の()内の数値は、経営統合に伴う特別利益(負ののれん発生益等 100億円)の影響を除いた数値

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております。

(6) 株式関係指標の推移

株主還元指標

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期 (計画)
配当性向	37.6%	24.1%	13.5% (23.6%)	26.7%	27.7%
総還元性向	76.6%	24.1%	13.5% (23.6%)	95.4%	27.7%

(注)2019年3月期の()内の数値は、経営統合に伴う特別利益(負ののれん発生益等 100億円)の影響を除いた数値

株式関係

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
発行済株式数	85,381千株	85,381千株	108,325千株	108,325千株
潜在株式数	12,061千株	12,061千株	12,098千株	—
自己株式数	5,985千株	5,840千株	6,418千株	479千株

この資料における予想数値に関する記述・言明は、当社の現時点での計画、見通しにもとづく将来の予測であります。

諸条件の変化により実際の業績は、本資料の予想とは大きく異なる可能性があります。

従いまして、本資料における予想値が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おき下さい。

株式会社ミライト・ホールディングス